

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

XIV 政党

6 民社党

5 諸活動

(1) 選挙活動

統一地方選準備

民社党は七八年九月二五日の第一五回中央委員会で、統一地方選の第一次公認候補を決定するとともに、統一地方選挙政策大綱を決定し、統一地方選にむけて本格的なとりくみを開始した。さらに同年一月二七、二八の両日には静岡県熱海市に全国の地方議員、同候補など二〇〇人を集めて第一〇回地方議員団全国会議を開き、統一地方選対策などを協議し、前回の統一地方選（七五年四月）に先立って七四年二月の第一八回党大会で決定した「地方議員三〇〇〇名計画」の達成へ向けて前進することを確認した。

さらに七九年一月九日の中執委で統一地方選挙対策本部の設置と統一地方選挙闘争方針を決定（同方針の全文は『週刊民社』一月二六日付参照）したのにつづいて、二月八日の中執委で統一地方選挙政策をはじめ、首長選推薦候補、県議などの第二次公認・推薦候補を決定した。

統一地方選挙政策は、(1)財政危機を打開し、健全自治を確立しよう (2)自立的に発展する地域社会を建設しよう (3)保革のわくを超えた住民合意の政治を (4)豊かで希望ある市民生活を築こう——の四つのアピールと五大主張、一九の政策からなっていた（全文は『政策と討論』七九年二月号にある）。

また二月九日から三日間、静岡県御殿場の富士政治大学校で、第八五期中央党学校「選挙参謀研修会」を開いた。

さらに二月一九、二〇日の両日には、東京・池ノ端文化センターに県連、区連、支持団体、さらには総支部の代表者など二二四人を集めて全国組織代表者会議を開いた。この会議は、結党以来はじめての試みで、統一地方選に向けての態勢固めをはかり、第三次党勢拡大運動を各級組織に浸透させるためのものであった（会議の詳細は『週刊民社』七九年三月二日付参照）。

地方選の結果

統一地方選において、民社党が推薦した知事候補一三人のうち、岩手をのぞく一二都道府県で勝利したのをはじめ、市長選でも政令指定都市の札幌をはじめ五一市で当選（推薦六三人中）、東京特別区長は推薦二〇人中一九人が当選するという好成績であった。各級議員選でも町村議で六人減となったほかは、いずれも議席をふやした。民社党の場合には、公認以外に推薦がかなり多く、道府県議では七九人推薦して五三人当選、政令指定都市の市議で四人推薦し全員当選、一般市

議で一四九人推薦し一四三人当選、町村議は三二〇人推薦し二七九人が当選している。なお区議では推薦候補はなく、すべて公認であった。

選挙総括

第二四回大会で、民社党統一地方選挙対策本部は「この勝勢を党拡大と総選挙勝利のために」と題する選挙総括を発表した。この総括は、今回の統一地方選の最大の特徴は「いわゆる中道勢力の比重が、選挙結果を決定的に支配し、これを土台とした保守・中道提携が社共勢力を圧倒したところにある」と述べた。また「東京、大阪の勝利は、今回の統一地方選挙のすべてを象徴していたといっても過言ではない。これは、保守・中道提携が、左翼勢力を圧倒したということとどまらず、この勝利は、今後の日本の政治に新しい流れを形成する重要な契機となるであろう」と位置づけ、さらに「今回の選挙を通じて、国民は保革の対決といった空虚なイデオロギーを排し、堅実な地方政治の発展を選択したことは、きわめて建設的な方向であった」と評価した。

同総括はまた、各級議員選挙の結果を「結党以来、最高の議席増による勝利」とする一方で、「地方議員三〇〇〇名計画」の目標からみれば「満足できるものではない」と述べ、とくに「候補者擁立の決定的不足」を克服しなければならない点として指摘している（全文は『革新』七九年六月号参照）。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
